



2026年8月5日掲載

為替介入には効果があるのか？

先週、日米協調介入が実施され、ドル円は1ドル＝164円台から156円台へと円高が進みました。片山さつき財務相も3日朝、2025年9月に発出した「日米財務大臣共同声明」に基づく介入であるとの談話を発表しました。

為替介入には「口先介入」や「単独介入」もありますが、今回はニューヨーク時間帯での米国との協調介入であり、市場への影響力は比較的大きかったと言えます。

もっとも、為替介入の役割は、市場の過度な変動を抑え、動きを滑らかにすることです。介入だけで長期的な円高トレンドを作り出すのは難しいです。

ただし、政府は、この水準の円安を容認しないというメッセージを示すことで、市場に当面の心理的な壁を作り、投機的な円売りを抑えて、日銀の利上げや米連邦準備理事会(FRB)の将来の利下げなど、為替のファンダメンタルズが変化するまでの時間を稼ぐことができます。

米国では、イラン情勢に警戒感が残るものの、インフレ率が安定し、目先の利上げはあってもいずれ利下げに向かうと見られます。一方、日本では、賃金上昇を背景に2%程度の物価上昇が定着しつつあり、日銀の利上げ継続を支える環境があります。

高市政権は日銀の利上げに慎重とみられてきましたが、円安是正のために財務省が介入を行うのであれば、市場は政府が日銀の利上げを受け入れるとの見方も強めるでしょう。

介入そのものが相場を変えるものではありませんが、日米金利差が今後縮小するのであれば、今回の介入はその変化を先取りしたものとして、結果的に成功する可能性があります。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》